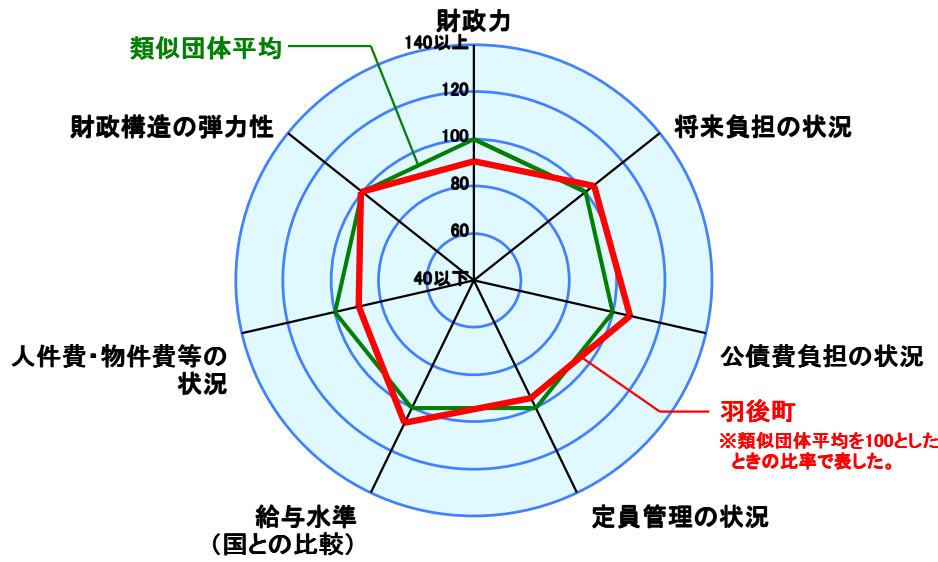
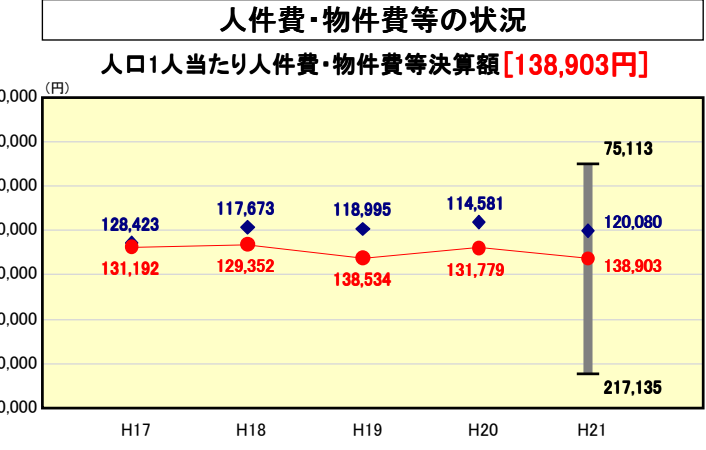
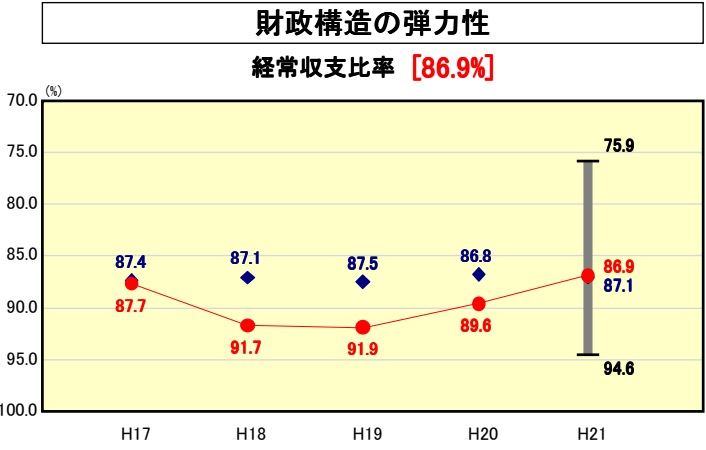
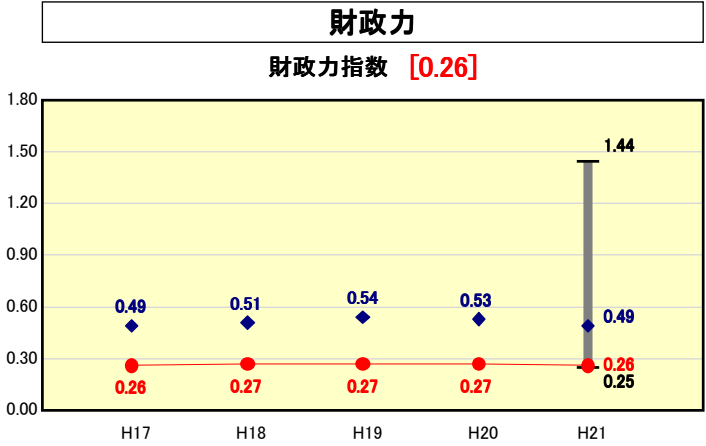


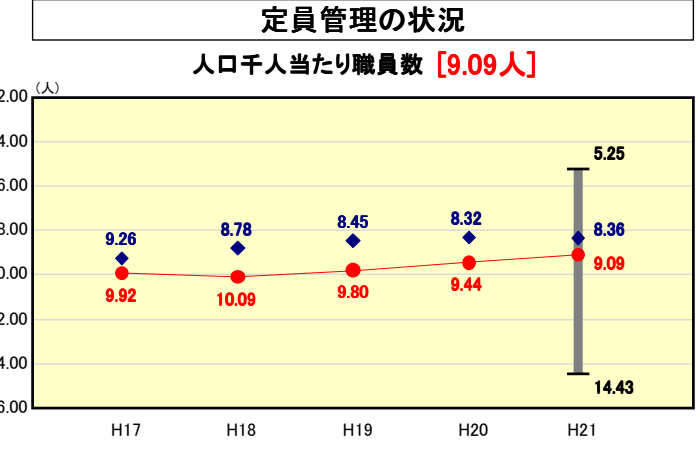
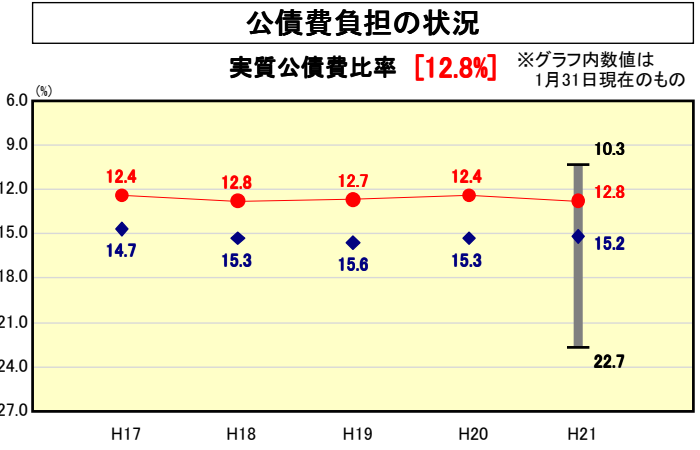
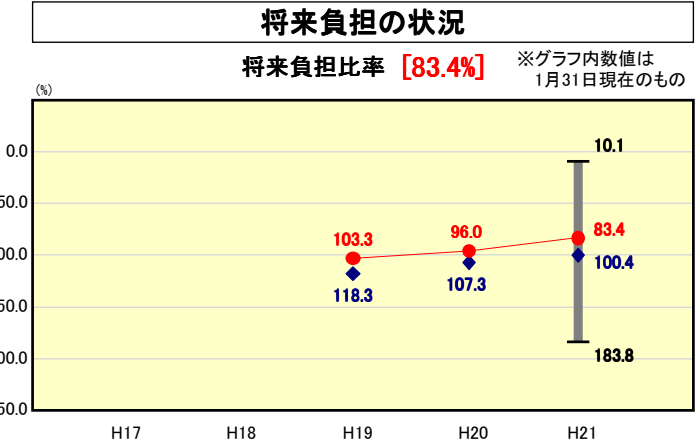
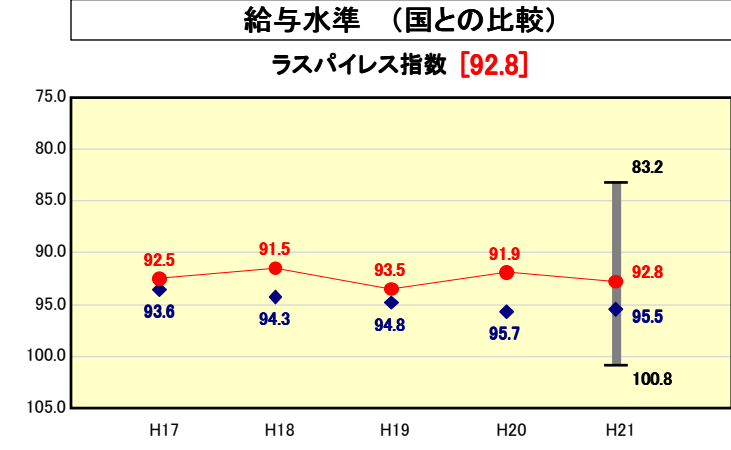
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	17,603	人(H22.3.31現在)
面積	230.75	km ²
標準財政規模	5,233,993	千円
歳入総額	8,086,347	千円
歳出総額	7,717,251	千円
実質収支	331,983	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

◎財政力指数
 人口の減少や高齢化の進展に加え、基幹となる地場産業がないため、町税など自主財源に乏しく、財政力指数が類似団体平均を下回っている。町内企業の育成や、企業誘致の推進、農業生産の活性化などの一方で、行政の効率化を図り、財政の健全化に努める。

◎経常収支比率
 経常経費充当一般財源はほぼ前年並みであるが、地方交付税と臨時財政対策債の増により類似団体平均を下回っている。しかし、歳入の50%近くを地方交付税が占めているため、その動向に影響を受けやすい状況にある。第3期行政改革大綱に基づき行政改革を強力に推進していく。

◎人件費・物件費等の状況
 人件費に関してはラスパイレス指数が類似団体平均より2.7下回っているが、人口千人当たり職員数では0.73人多くなっているため類似団体平均を上回っていると考えられる。物件費に関しては豪雪地帯であるため除雪経費等により数値が上がっている。平成18年から職員採用を休止し、職員数の削減を図っていることにより人件費の抑制が期待できるが、それに伴う賃金や業務委託の増加により物件費が上がる傾向にある。今後も行政改革の推進により物件費等の削減を図る。

◎将来負担の状況
 職員の新規採用抑制により職員数が減少したため、退職手当負担見込額が減少しており、また地方債の発行を元金償還額以下に制限することで地方債現在高が減少している。これにより将来負担比率は12.6ポイント減少しており、秋田県内市町村平均を下回っている。今後も現在の水準を維持したい。

◎公債費負担の状況
 実質公債費比率は類似団体平均及び秋田県内市町村平均を下回っている。今後も現在の水準を維持できるよう地方債の発行を元金償還額以下に制限し、将来負担の軽減に向け努力していく。